

(社)日本原子力学会
第2回倫理委員会議事要旨

日時 H14.2.18(月)10:00~12:30
場所 日本原子力学会会議室
出席者 西原、宅間、班目、安藤、北村、鈴木、中安、成合、樋口、宮本、矢野
の各委員(11名)

配付資料

- 資料2-1 第1回倫理委員会議事要旨(案)
- 資料2-2 倫理委員会運営申し合わせ
- 資料2-3 日本原子力学会倫理規程に関するアンケート
- 資料2-4 日本原子力学会「2002年春の年会」プログラム抜粋
- 資料2-5 倫理規程見直しの必要性に関する検討のお願い

議事

1. 資料2-1に基づき前回議事要旨を確認した。
2. 資料2-3に基づき、年会でのアンケート案に関する説明が安藤委員よりあり、以下の意見が出された。
 - ・回答者の所属や年齢なども書いてもらうと有意義だが、あまり欲張って記入項目を増やすと回収率の低下を招く。そのようなものは裏面の自由欄の一部に記入できる形とし、記入を強制する必要はない。
 - ・倫理規程に対する意見を問うている3.の選択肢については若干の見直しは必要であるが、基本的にはこのようなものでよい。
 - ・アンケート目的等の記載もこの程度でよい。

審議の結果、出された意見を踏まえての修正を安藤委員が行い、委員長が確認した上で、実施に移すこととした。なお、アンケート用紙は年会登録受付で来会者全員に渡し掲示等で協力を呼びかけること、倫理規程そのものは参考までに回収箱の横に置いておくこととした。アンケート結果の集計は次回委員会までに安藤委員が行うこととなった。

3. 資料2-2に基づき、運営申し合わせ案について班目幹事より説明があった。作成方針として、(1)透明性のある運営の基本として明記できるものはなるべく明記する、(2)将来的には必要でも現段階では不必要な項目は必要になった時点で盛り込んでいくこととする、の2点の紹介があった。次のような意見交換があった。
 - ・「申し合わせ」でなく「内規」としたが位置付けが明確となってよいが、今後項目の追加等多くの修正が考えられるので、「申し合わせ」とする。
 - ・議事要旨の保管期間は最低限を定めるものなので、5年程度が妥当である。
 - ・原案では倫理規程の修正は委員会外部からの提案があった場合にのみ行うように読めるので、委員会としても適宜見直しを行うことを明記すべきである。

審議の結果、出された意見を踏まえての修正、細かい字句の修正を班目幹事が行い、委員長が確認するという条件で、運営申し合わせとして発効させることとなった。なお、本件については3月の理事会に報告するとの説明があった。

4. 倫理委員会の広報のありかたについて意見交換があった。学会全体としては、会誌、ホームページ、声明等の役割についての整理やホームページの運用についての規則作りが進められているとの説明があった。倫理委員会としては学会の倫理規程を知らせるだけでなく、倫理関係の参考資料なども提示していくことが望まれること、委員会便りのようなものをこまめに出して活動していること自体を知らせる努力が必要なこと、などの意見があった。情報の対象者や情報更新のタイミングなども考慮し、鈴木委員が問題点を整理し方針案を作成することとなった。
5. 資料2 - 4に基づき、年会への対応について検討した。年会プログラムの関係であまり時間がとれないことから、委員会活動が開始されたことの報告やアンケートへの協力依頼だけをする事となった。
6. 資料2 - 5に基づき、倫理規程を今一度見直すよう、委員への要請が委員長、幹事よりあった。検討は旧制定委員も含めて行うこと、締切りは3月末日であることが確認された。理事等、委員外への依頼は今回特に行わないが、委員の身近な人の意見はなるべく集めることとした。倫理規程の見直し依頼は、規程の浸透を図る上でも大切であり、今後は部会などにも対象を広げることを考えることとした。なお、ホームページに掲載されている質疑応答の部分についても検討していただくよう要請があった。
7. 委員会の任務である事例集作りや調査活動についてどのように実施するかについて次のような意見交換があった。
 - ・事例集には規程の解説の役割がある。実例が望ましいが、解説用に架空の事例を作ることも考えられる。
 - ・実例に規程に照らしてみることは規程の問題点抽出の役割も果たすので、実例調査が望ましい。
 - ・サイクル機構などの実例が出せるようであれば出発点として最も好ましい。
 - ・原子力界における倫理問題への関心や活動がどのような現状にあるかの調査がまず必要である。
 - ・調査するための情報交換は倫理の普及にも役立つものであり、是非実施すべきである。
 - ・倫理普及の対象には技能者も含めたほうがよい。また原子力界の問題として下請け構造があり、下請け会社への普及はどうすべきかまで考えねばならない。
 - ・現在、NSnetなどで安全文化普及に努力しているが、倫理について関心を持っているはずである。その実情調査は委員会活動に役立つ。
 - ・品質管理と安全と倫理が整理されないまま漠然とした目標となっている風潮もある。それを掘り下げることも有意義である。調査についてはまずNSnetにいろいろ聞いてみる事となり、宅間副委員長が交渉することとなった。またサイクル機構の件は大和委員に問い合わせることとした。なお、他に、倫理規程違反に対する罰則の必要性が話題となったが、当面は罰則については検討しない事となった。
8. 次回は4月18日(木)午後とした。